

させぼ 市議会だより

令和5年9月定例会
令和5年11月1日発行

No.430



都市整備委員会所管の西部クリーンセンター(左)と俵ヶ浦地区港湾施設(右)視察の様子

9月定例会のあらまし

～令和5年度一般会計補正予算（第6号）等を可決～

9月定例会は、9月5日から26日までの22日間の日程で開催しました。

6日、7日には、企業会計決算等の審査のため、企業経済委員会を開催し、12日には企業会計決算議案等4件を可決並びに認定しました。

また、12日、13日、14日、15日は一般質問（4日間・24名）を行いました。

19日、20日、21日には各常任委員会を開催し、付託された議案等について審査を行いました。

最終日には、令和4年度補正予算2件、条例7件、その他の議案12件を可決、人事案件7件に同意し、一般・特別会計決算議案等の16件を継続審査としました。

目次

9月定例会のあらまし	・・・	P 1
議決結果	・・・	P 2
委員会の審査から	・・・	P 3
一般質問	・・・	P 5
議会の活動 ほか	・・・	P 12

議決結果

9月定例会の議決結果は次のとおりです。

全員が賛成した議案

議案名	
令和4年度 決算等	下水道事業会計未処分利益剰余金の処分
	下水道事業決算
令和5年度 補正予算 ※1	一般会計（第6号）
	港湾整備事業特別会計（第1号）
条 例 ※1	印鑑条例の一部改正
	火災予防条例の一部改正
	空家等対策の推進に関する条例の一部改正
	興行場法に関する条例の一部改正
	旅館業法施行条例の一部改正
	学校教育審議会条例制定
一 般 ※1	工事請負契約締結 (前畑崎辺道路道路改良(その5)工事)
	工事請負契約締結 (俵ヶ浦地区港湾施設整備工事)

議案名	
一 般 ※1	市有財産取得（高規格救急自動車2台）
	市有財産取得（水槽付消防ポンプ自動車1台）
	市有財産取得（消防ポンプ自動車2台）
	市有財産取得（可搬式排水ポンプ）
	市有財産取得（西部クリーンセンター用地）
	市有財産処分（旧佐世保市民会館等跡地）
	市有財産処分（旧神浦小学校の土地及び建物）
	町の区域一部変更 (新田町の一部を母ヶ浦町に編入)
町 の 区 域 一 部 変 更 (小野町の一部を母ヶ浦町に編入)	町の区域一部変更 (小野町の一部を母ヶ浦町に編入)
	工事請負契約締結（佐世保港三浦地区岸壁 (-5.5m)改修(その2)工事)
人 事 ※1	人権擁護委員の候補者推薦（7件）

賛否が分かれた議案

○：賛成、×：反対、△：一部反対又は賛成

議案名	会派名及び所属議員名	自民		市民		公明		市政		緑政	共産	若者	議決 結果
		長野 孝道 本田 博之 黒川 英朗 甲斐 義博 田山 藤丸 鶴 大地 角田隆一郎 山下 廣大	永安 健次 山口裕二 崎山 信幸 田中 稔 松尾 裕幸 市岡 博道 ※2林 健二	柴山 賢一 松尾 俊哉 久野 秀敏 永田 秀人 古家 勉 山下 隆良	大塚 克史 新川 英之 宮島 武雄 佐藤 文子	久保 葉人 ※1柴田英樹 古賀 豪紀 宮田 京子	大村 哲史	小田 徳顕	諸國 麻椰				
令和4年度 決算等	水道事業会計未処分利益剰余金の処分			△	○	○	○	○	○	○	×	○	可決
	水道事業決算			△	○	○	○	○	○	○	×	○	認定
条 例 ※1	獣医学生修学資金貸与条例制定			○	○	○	○	○	○	○	○	×	可決

[賛 否] △：古家勉議員、永田秀人議員は反対、他の5名は賛成

[会派名] 自民=自民党市民会議、市民=市民クラブ、公明=公明党、市政=市政会、緑政=緑政会、共産=日本共産党、若者=若者議員を増やす会

※1：柴田英樹議員は、9月26日は欠席したため、採決に加わりません。

※2：林健二議長は採決に加わりません。

[参 考] 今回議決した議案は、市長により提案がなされたものです。

委員会の審査から

9月定例会中に常任委員会（総務委員会、都市整備委員会、文教厚生委員会、企業経済委員会）が審査した議案の一部について、主な審査の概要をお知らせします。

総務

佐世保市獣医学生修学資金貸与条例を制定

所属委員：◎宮田京子、○柴山賢一、新川英之、諸國麻椰、甲斐義博、大村哲史、田中稔、長野孝道

議案名：佐世保市獣医学生修学資金貸与条例制定の件

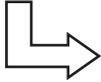
〔内容〕獣医師の資格を有した佐世保市職員の人材不足が慢性化していることから、安定的な人材確保を目的として、獣医師を志望する学生に対して、佐世保市職員として将来勤務することで、返還の免除が可能となる修学資金の貸付制度を創設するもの。

委員会(質疑)

- ・獣医師として本市の業務に従事しないなどの理由により修学資金の返還が必要となった場合の利息を14.6%と設定していますが、日本学生支援機構や民間団体が貸与する奨学金と比較すると、かなりの高金利ではありませんか。

市(答弁)

- ・獣医師免許を取得し、本市職員として勤務するという強い意志のある者を対象に貸与し、採用後一定期間を過ぎれば返還が全額免除される制度です。また、修学資金の原資が公金である性質上、このような設定はやむを得ないものと考えています。



委員会では賛成多数で可決

都市整備

ポートセールス振興事業費を計上

所属委員：◎宮島武雄、○古家勉、小田徳頭、久保葉人、永安健次、崎山信幸、市岡博道、山下隆良

議案名：令和5年度佐世保市一般会計補正予算（第6号）

〔内容〕トップセールスによる国内外での誘致活動やPR動画の作成など、佐世保港への国際クルーズ船の寄港促進等に係る経費として、1,332万円を計上するもの。

委員会(質疑)

- ・コロナ禍以前の取組では、寄港するクルーズ船の数を増やすことには成功していましたが、クルーズ船の誘致はあくまで手段であり、その目的は地域経済の浮揚です。乗客は市外の観光地などに行ってしまうことが多く、地元には経済効果があまりないことが課題でしたが、誘致の在り方についてどのように考えているのですか。

市(答弁)

- ・これまで、数字として分かりやすい、寄港したクルーズ船の数を成果として示していましたが、今後は、目的である地域経済の浮揚にどれだけつながったかを示すことができるような分析を行いたいと考えています。
- ・先日、台湾からのクルーズ船が寄港した際には、乗客の半数程度が観光地へ行かず自由行動され、近隣の商業施設では、その週の売上が約40%増加したといった結果も確認されたため、寄港地観光の魅力向上も含め、地元消費を増やす取組を行っていきたいと考えています。



委員会では全会一致で可決

文教
厚生

佐世保市学校教育審議会の設置

所属委員：◎鶴大地、○小野原茂、
本田博之、古賀豪紀、角田隆一郎、
山口裕二、久野秀敏、大塚克史

議案名：佐世保市学校教育審議会条例制定の件

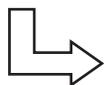
[内容] 時代の変化に伴う様々な学校教育課題について、教育委員会が諮問し、専門的な見地からの審議・答申を受け、学校教育や教育施策の改善・充実を図ることを目的として、本市教育委員会の附属機関として新たに設置する学校教育審議会の組織及び運営に関し、必要事項を定めるもの。

委員会(質疑)

- ・今回、新たに審議会を設置することに至った理由は何ですか。
- ・教育委員会は、そもそも教育等に見識を有する教育委員がいますが、この審議会の役割をどのように考えているのですか。

市(答弁)

- ・これまでも、通学区域審議会、教科書採択審議会、また第三者委員会など、それぞれの法体系の中で事案に特化した附属機関で意見を聴取するスキームはありましたが、学校教育についてはそのような意見を聴取する機関がなく、課題が出てきたときに、その都度、そのための附属機関の設置を行ってきた経緯があります。しかし、今般の教育を含めた社会情勢は目まぐるしく動いており、汎用的な審議会を設置することで、課題に特化したメンバー構成で、より迅速に意見を聴取することができ、教育委員会の意思決定を機動的に行っていくのではないかと考えています。
- ・教育委員会は、様々な教育施策を中心に学校教育に関するもののほか、社会教育や文化振興、スポーツ振興など、様々な施策について重大事項を決定する意思決定機関であるため、それぞれの専門家などから意見を聴取した上で慎重に決定する必要があります。今回設置する審議会では、教育委員会がそのような確かな決定を行う上での補助機関になるものと考えています。



委員会では全会一致で可決

企業
経済

飲食店等での、させぼeコインポイント還元に係る経費を計上

所属委員：◎田山藤丸、○松尾俊哉、
柴田英樹、黒川英朗、山下廣大、
佐藤文子、永田秀人、松尾裕幸

議案名：令和5年度佐世保市一般会計補正予算（第6号）

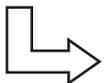
[内容] 第3次産業のうち、特に飲食店等については、廃業件数が新規開業件数を上回っている状況であるため、まちなかのにぎわいを取り戻し、飲食店等に足を運んでもらう取組として、させぼeコインの仕組みを活用し、飲食店等での利用額に応じてポイントを還元(営業時間に応じて、20%、もしくは30%)する、させぼeコイン発行業務に係る経費として、7,406万円を計上するもの。

委員会(質疑)

- ・事業の数値目標に、eコインの飲食店加盟数を設定していますが、令和5年3月末の340店舗から、目標値の1,000店舗へ増やしていくために、どのような取組を行うのですか。また、将来的には、eコインのアプリを活用して、飲食店等が自ら集客のために割引クーポンなどを販売することも可能だと思いますが、そのような取組を計画しているのですか。

市(答弁)

- ・ポイント還元によって、eコインに加盟する飲食店等が増えることを期待しており、特に22時以降も営業している店舗の加盟が少ないため、より還元率の高い30%還元であることを訴えるなど、加盟についての営業に努めます。また、飲食店等のeコインを活用した独自の取組については、市として、割引クーポンの販売も含めて支援をしていくとともに、その他の必要な支援についても研究を進めます。



委員会では全会一致で可決

※ 所属委員の◎は委員長、○は副委員長

一般質問

一般質問は、市が当面する諸問題について、質問や提言を行うものです。令和5年9月定例会は、24人の議員が行いました。質問項目の一部を掲載していますが、一般質問の全体の模様は、市議会ホームページのインターネット中継（録画中継）でご覧になれます。[] 内には、質問と答弁時間の合計を記載しています。



佐世保港における人流、物流活性化のための取組について

自民党市民会議 たなか みのる
田中 稔 [40分]

問 佐世保港における人流活性化に向け、日本及び外国船社に対し、どのような誘致活動を実施しているのですか。また、物流においては、取扱貨物量が増加に転じない現状を踏まえ、今後の見込みをどのように分析していますか。佐世保港は、人流と物流の両面において選ばれる港にならなければならないと考えますが、今後の活性化に向けた取組について伺います。

答 日本船社に対しては、苦境に置かれたクルーズ船をコロナ禍以降日本で初めて受け入れ、その後も積極的に受け入れを行ったため、相互の信頼関係をより深く構築することができました。外国船社に対してもニーズを捉え、受け入れを通して改善することで、次の寄港

につなげる取組を行っています。今後は、「佐世保クルーズ・フェスティバル・ビレッジ」の整備を進めながら、クルーズ船誘致と受け入れを一元化した組織体制の強化を図っていきます。取扱貨物量については、事業者から状況改善に関する意見等がある一方、他港との荷役コストの比較で有利となれば佐世保港での取引が可能であるとの声も聞かれるなど、一定の需要はあるものと見込んでいます。こうした新たな貨物需要に備えるべく、現在の老朽化したアンローダーに代わる多目的な大型荷役機械の導入を検討していきます。

その他の質問 ▼佐世保市における公共施設マネジメントについて

市立学校の施設整備について

市民クラブ まつお としや
松尾 俊哉 [60分]

問 市立小中学校では老朽化により施設や設備に不具合が散見されており、中には水に混じって配管のさびが蛇口から出てくる事例も発生しています。施設の改修が必要ですが、夏季には熱中症対策の観点から、水分の補給だけでなく、体温上昇を防ぐことも重要であるため、対策の一つとして、ウォータークーラーの設置はできませんか。また、身体に障がいのある児童生徒について、車椅子で校舎内を移動するため、段差へのスロープ設置などで対応されていますが、階段の昇降にはどのように対応するのか、お尋ねします。

答 学校の水道水は、毎日水質を検査し、飲料用としての基準を満たしていることの確認をしています。

さを解消するためには全ての配管の更新が必要となりますが、学校施設は耐用年数等から計画的に改修等を行っているところです。ウォータークーラーを導入・設置することは可能ですが、機器の管理等、教職員に新たな負担が生じるため、慎重に判断したいと考えています。また、車椅子での階段昇降について、2種類のリフトを保有していますが、車椅子ごと運搬する階段昇降車は使用できる場面が限られ、椅子式階段昇降機は事前に工事が必要等の制約もあるため、児童生徒の状況に合わせ、適切な対応に努めていきます。

その他の質問 ▼観光関連の政策について▼文化振興について▼新型コロナウイルス感染症について

マイナンバーカードに関する本市の現状と対応について

日本共産党 おだ のりあき
小田 徳頭 [30分]

問 マイナンバー制度は、カードの作成義務はないとのことでしたが、カードと健康保険証を一体化させ、健康保険証を廃止することは事実上の義務化となります。マイナンバーの情報ひも付けにおいては、様々なトラブルも発生しています。健康保険証としての利用時も含め、本市におけるトラブルの発生はどのような状況ですか。また、全国的なトラブルの発生状況を踏まえると、2024年秋に予定されている健康保険証の廃止・マイナ保険証への一本化については、国へ中止を求めべきと考えますが、市の考えを伺います。

答 本市のマイナンバーカードの保有状況は、令和5年7月末で約17万4,000枚、保有率72.4%ですが、ひも

付け方法の実態調査の結果、本市においては、ひも付け方法の不適正な事案はなく、健康保険証としての利用時の大きなトラブルも佐世保市総合医療センターではなかったと伺っています。マイナンバーカードに関する本市の対応としましては、マイナンバー法等の一部改正法に関して、その施行日など詳細な内容が国で議論されているところであり、健康保険証の廃止は同改正法に基づき実施されることから、保険証廃止後も、市民の方がこれまでどおりに、安心して医療を受けられるよう事務手続を進め、適切に対応していきます。

その他の質問 ▼LGBTを含む性的マイノリティーへの施策の充実について

困窮者支援のためのフードドライブの取組について

みやた きょうこ
市政会 宮田 京子 [30分]

問 本市のフードドライブは、食品ロスに伴うごみの減量という趣旨で始められていますが、板橋区では、社会福祉協議会などの支援機関が連携して食品貯蔵庫を設置し、生活困窮者自身が食品を持ち帰ることができるフードパントリーの取組を実施されています。本市では生活困窮者の支援という視点で、どのような取組を行っていますか。また、近年の物価高騰などを受け、全国的に重層的支援体制の整備に取り組む動きが見られます。本市では福祉分野において、フードドライブをどのように活用していく考えですか。

答 本市では、生活困窮者自立相談支援事業について、平成27年度から社会福祉協議会への委託を通じ実施し

ており、当該事業の受託を機に社会福祉協議会独自の取組として、生活困窮者支援の観点からフードドライブを推進され、令和4年度に21世帯、令和5年度に39世帯の生活困窮世帯へ支援をされており、増加傾向にあります。フードドライブは、福祉分野への活用という点で、重層的支援体制整備事業において、支援が届いていない潜在的な相談者等にアプローチする機能としても有効と考えますので、関係機関と連携しながら生活困窮者支援を継続するとともに、関連する地域福祉計画の改定時期でもあることから、地域福祉の増進に資する効果的な取組について検討していきます。

その他の質問 ▼投票率向上への取組について

着衣水泳の重要性について

しばた ひでき
市政会 柴田 英樹 [30分]

問 子どもの死亡事故の中で、交通事故の次に多いのが水難事故です。周辺を海に囲まれ、多数の河川を有する本市においても、水難事故への備えとして着衣水泳の授業を行うことは多くのメリットがあり、子どもたちの成長と安全に寄与できるものと考えます。本市においては着衣水泳を授業で行っている学校がありますが、一律で行っていないのが現状です。そこで、市内の全学校一律で、着衣水泳の授業を行うことはできないのか、伺います。

答 学校における水泳の指導については、学習指導要領や実技指導書の中にその目的や内容が示されており、着衣水泳についても学校の実情に応じて取り

扱うものとされています。また、水難事故防止についても保健体育の授業において指導を行うこととされており、こうした取組は大変有意義であると認識しています。一方で、水中で動きが制限される着衣の状態での事故発生の可能性や水質管理の問題、学校規模によっては水泳授業時間の確保が困難であるなどの懸念があります。このような理由から各学校に対し一律の対応を求めることは厳しい状況ですが、事例を紹介するなど情報共有や働きかけを行い、より多くの学校で着衣水泳が実施されるよう支援に努めていきます。

その他の質問 ▼「英語が話せる街佐世保」の取組について

本市グランドデザインについて

おおむら のりちか
緑政会 大村 哲史 [30分]

問 都市計画マスタープランでは、人口減少を前提に市街地の拡大を抑制し再生に注力するとの方針ですが、人口急減に伴う民間需要の落込みが課題の本質だと考えます。例えば、西海国立公園は地区によって違った魅力があり、違いを生かして魅力を最大限引き上げなければ民間需要は生み出せません。市長が掲げる各地区のアジェンダの実現も含め、民間需要創出には、民間の力と投資を呼び込む視点が不可欠で、それには長期的・戦略的な政策への転換が必要ではないですか。

答 今後のまちづくりにおいては、民間の力と投資をいかに呼び込むのが肝要と考えており、三つの視点で進めていく考えです。一つ目は「事業効果」の視点で、

財政負担の軽減に加えて、民間投資を誘導する「経済効果」にも着目し事業を構築します。二つ目が「多様な連携」で、これまでの「官民連携」に加え、NPO法人等との連携を含む「公民連携」の取組によってエリアの価値を高め民間投資を誘導するなど、多様な主体と連携します。三つ目が「民間発意の事業構築」で、社会貢献を望んでいる民間事業者から事業提案を積極的に受け、広域都市圏の各市町のニーズとマッチングするプラットフォーム機能を設けることで、民間発意型の事業構築を一層進めます。これら三つの視点をもって、長期的・戦略的な視点を持った事業構築や都市形成につなげていきます。

基地政策について

こが つとむ
市民クラブ 古家 勉 [40分]

問 前畑弾薬庫移転集約に関し、苦渋の判断により理解を示された地元住民の負担等を軽減するため、以前から指摘している早岐射撃場の騒音問題について、国に対し現状把握と軽減策の検討を要望していくとの答弁を受けて3年が経ちますが、この間、射撃訓練の騒音状況は全く改善されていません。また、弾薬庫移転集約についてもいまだ具体的な事業の進捗が見えないことから、理解を示された地元住民の安心感につなげるためには、目に見える形での早期の事業着手と併せて、何らかの騒音対策を講じる必要があると考えますが、市の見解を伺います。

答 射撃音による騒音対策については、鳥取県の米子

射撃場で、早岐射撃場と同じ屋外型施設だったところ、米子市が騒音解消の改善策を求めた結果、屋内型の覆道式施設として整備されたという実績がありますので、そのような他地域の例も踏まえ、国に対し、覆道式化・屋内化を求めることも検討していきます。また、御指摘の前畑弾薬庫移転集約に係る事業への早期着手は、事業への地元の理解・信頼につながるものと考えていますので、移転に係る工事用道路の早期着工や早岐射撃場からの騒音の防音対策を含めた検討を行うなど、目に見える形を国に強く求めていき、基地との共存共生を念頭に、安定した市民の生活環境の確保が両立できるよう、引き続き努めていきます。

地域包括支援センターについて

いちはか ひろみち
 自民党市民会議 市岡 博道 [40分]

問 地域包括支援センターは高齢者福祉事業における中核的機関として、市から委託を受け多様な事業を担っています。その中で、介護保険サービスの利用に必要な予防プランを作成する事業に関し、ケアマネジャーの確保が困難だと聞きますが、市はどのように対応しているのですか。委託契約の更新時期を迎えますが、介護人材の不足は全国的な問題であり、補助職員を配置するなど、負担軽減のため、既存の枠組みにとられない柔軟な発想での取組が必要ではないですか。

答 地域包括支援センターにおいて予防プランの作成を行うケアマネジャー等は減少傾向にあり、これまで、プラン作成の外部委託の推進に加え、センターと協議

の上、高齢者の自立支援・重度化防止により介護保険サービスからの卒業を促進する「セルフマネジメント定着事業」を開始するなど、負担軽減に向け取り組むほか、人材確保に資する取組として、子どもに福祉の仕事に関する講話を開催しています。また、人材不足に係る対策について、予防プランの作成を行う職員には一定の要件が定められていますが、それ以外の事務に係る職員を配置することでの負担軽減の効果を検証するとともに、事務手続等のデジタル化による効率化等に着手するなど、改善の必要性を念頭に置きながら、今後も安定的なセンター運営に努めていきます。

その他の質問 ▼区域区分による課題について

スポーツ環境の改善について

やました こうだい
 自民党市民会議 山下 廣大 [30分]

問 人工芝グラウンドは天候に左右されず、サッカー等の県大会などは基本的に人工芝グラウンドで開催されることが多い中、本市には、市が管理する人工芝グラウンドがありません。そのため、試合のグラウンドに不慣れであったり、選手や保護者は市外の会場までの移動時間に大変な負担がかかっています。他都市ではtotoなどのスポーツくじやJFAの補助金等を活用して人工芝グラウンドを整備している事例も多ありますが、財源の確保策も含め、本市でも早急に人工芝グラウンドの導入に向けた検討ができませんか。

答 昨年度に策定した佐世保市スポーツ推進計画では、スポーツによるまちの活性化を目指す中で、スポー

ツ大会の誘致やスポーツを通じたにぎわいづくりに取り組んでいくこととしており、議員御提案の人工芝グラウンド整備の検討は有力な案と考えますので、人工芝化のニーズも踏まえ、各スポーツ施設の機能や役割について整理を行い、スポーツ施設再編計画の中で方向性を示す予定です。その上で、財源の確保策については、議員御案内の補助金やクラウドファンディング等の活用方法も研究していきます。また、東部スポーツ広場の天然芝グラウンドについては、維持補修の観点から再整備を考えていますが、この中で人工芝導入も選択肢に入っており、令和6年度の事業着手を目指し、取り組んでいきたいと考えています。

働き方改革における副業・兼業の促進について

もろくに まや
 若者議員を増やす会 諸國 麻椰 [30分]

問 収入増や人脈の拡大、知識の向上などを図る目的で副業・兼業を希望する人が年々増加傾向にあります。また、実質賃金が下がる中、1つの仕事のみでは生活できない、子どもの教育資金を貯めたいなどの切実な思いから副業・兼業を希望する人もいます。労務管理等に関して一定の注意や対応は必要ですが、人口減少により労働力の確保が一段と難しくなりつつある中、事業者側のメリットも大きいと思われる副業・兼業を社会に浸透させるための啓発活動を、前向きに検討するべきではありませんか。

答 厚生労働省では「副業・兼業の促進に関するガイドライン」が策定され、経済産業省では人材確保

と効果的な活用方法等についての成功事例を紹介するなど、副業・兼業を促進する取組がなされています。また、長崎県では、都市圏の専門人材を副業・兼業も含めて紹介する事業が展開されています。一方で、本業への影響や法務、労働管理面での懸念があるため、制度の採用には慎重な姿勢の事業所もあります。こうした状況を踏まえ、制度が抱える課題を確認しながら副業・兼業に関心のある事業所を対象としたセミナーの開催など、啓発活動の実施に向けた検討を進めていきます。

その他の質問 ▼スタートアップ企業を支援する施設の改善について▼新設された広報広聴課の運用・活用について

基地のまち「佐世保」として、考えを問う。

さきやま のぶゆき
 自民党市民会議 崎山 信幸 [50分]

問 昨年12月、国において防衛費の大幅な増額等が盛り込まれた防衛3文書が決定され、その中で、防衛産業が国防を担う柱の一つとして位置づけられました。造船業をはじめとした防衛産業の内容や実態を把握するとともに、その活性化に向け、中心となる佐世保重工業の意向も確認し、市としての支援策を検討すべきではないですか。また、増額された防衛関係費が本市においてより多く執行されるよう、国に対して行う要望について、防衛政策の転換に応じ、早期に内容を整理するべきだと考えますが、市の考えを伺います。

答 本市には基地施設が多く所在し、防衛産業の活性化が経済にも好影響を与えることから、国の示す防衛

産業の内容と、本市におけるその実態等の調査について、県とも連携し、今後の展開につなげたいと考えます。さらに、その中心的役割を担う佐世保重工業は、国防政策へ貢献しつつ、企業成長にもつなげることが期待されることから、早期に意見交換を行いたいと考えています。また、国への要望事項について、より効果的に行うため、常に内容の精査が必要であり、国の方針等を確認しつつ、議会に対しても早期に案を示すことができるよう、見直し作業を進めていきます。

その他の質問 ▼中央各省庁への本市職員の派遣(出向)について問う。▼石木ダム建設に関わる買受権について問う。

ダムの現状及び今後の整備方針等について

自民党市民会議 かい よしひろ
甲斐 義博 [40分]

問 本市のダムは老朽化が著しく進んでおり、改修工事の緊急度が高い状況にあると聞いています。改修工事を行う場合はダムの運用を休止することになり、また現状の老朽化状況では取水設備等が使用不能となって運用が止まる可能性もあります。そこで、仮にダムの運用が停止した場合の市民生活に与える影響について伺います。また、老朽化の問題は待ったなしの現状において、市民の「水の安心」をどのように守っていくのか、市長の見解を伺います。

答 市内には竣工して115年が経過している山の田ダムのほか、いずれのダムも法定耐用年数を大きく上回っており、設備更新の緊急性は非常に高くなってい

ますが、仮にダムの運用を停止した場合、本市の水源不足の状況下では市全体に影響が大きく波及し、給水制限の実施も想定されます。また、老朽化したダムの改修工事には数年程度の相当期間を要するため、先に水源不足の現状を解消しなければなりません。安全・安心な水を安定的に供給することは、佐世保市政の最重要課題であり、水源確保の手段は、石木ダム建設以外の方法は残されていないのが現実ですので、今後も早期完成に向けて、長崎県と協力して全力で取り組んでいくことが私の使命と考えています。

その他の質問 ▼豪雨災害等の教訓とその反映状況・災害復旧計画について

地区自治協議会の活性化について

自民党市民会議 ながやす けんじ
永安 健次 [40分]

問 住民による自治を実現するには、地区自治協議会の自主性と自立に向けた取組が重要です。地区自治協議会では、地域の課題解決や活性化を図るため、活動資金が必要であり、自主財源の確保や補助金制度の見直しが求められています。全国的にも地域予算制度の導入を図る自治体が増えている中、市長も公約の中で、地区自治協議会への支援強化と地域予算制度の検討を掲げられています。そこで、地区自治協議会への支援制度など今後の進め方について、市の見解を伺います。

答 地区自治協議会は、地域運営の要となる組織であり、行政と共に、連携、協力しながら、誰もがいつでも安心して暮らせる地域社会の実現に向け取り組ん

でいただいています。本市においても、「地域でできることは地域で」の考えの下、役割を分担しながら、地域づくりを進めていくことが肝要であると考えています。現在、一定の権限と責任の中で、住民主体の自治が進むような制度構築が、モデル的に実施できないか検討しています。加えて、地域提案型事業の取組や地域予算制度導入の検討に当たっては、各政策、各部署の予算に関わることでもあることから、組織横断の検討チームを組織し、先進都市の事例を調査しながら、検討していきます。

その他の質問 ▼水産業の振興と漁港を生かした海業の推進について

佐世保市の野球場について

市政会 こが ひでとし
古賀 豪紀 [60分]

問 市内にある野球場はいずれも老朽化が進んでおり、本格的に硬式野球で使用できる球場は総合グラウンド野球場の1か所しかありません。その総合グラウンド野球場も、グラウンド内は良好な状態に整備されていますが、古く、トイレなどの設備も整っていないため、近年は、高校野球の県予選も諫早市の球場に少しずつ移行しています。野球大会やキャンプの誘致等による経済効果や佐世保の子どもたちが地元でプロ野球を観戦できる機会の創出の観点からも、新球場の建設や既存の野球場の増改築等整備はできませんか。

答 スポーツを通じた大会や合宿の誘致は、交流人口の増加により地域経済への波及効果を期待できると考

えています。新球場建設や野球場の改築については、令和6年度末までに策定を予定している「スポーツ施設再編整備計画」の中で考え方を示す予定です。スポーツ施設の再編に当たっては、まず、類似機能を持つ施設との役割分担を行った上で、将来的な需要予測を行うため地域や競技人口の推移を検証し、現在の利用状況、地域間の偏在等を勘案し、各施設の機能を整理することとしています。この中で、野球場を含めたスポーツ施設全体で機能維持・集約・廃止等の方向性を定めることで、人口減少に係る後年度負担を抑制しつつ、優先順位を付けながら、持続可能な運営や適切な施設の維持管理に努めていきたいと考えています。

光海中学校の3年生が傍聴しました

光海中学校の3年生が、政治への関心を高め、地方自治を身近と感じる機会とするため、9月14日(木)に、本会議(一般質問)を傍聴しました。

傍聴後に、「民主的な政治や、18歳からの選挙権等に関して興味を持つ良い機会となりました」とのお声をいただきました。



コミュニティセンターの施設再編について

ほんだ ひろし
 本 田 博之 [40分]
 自民党市民会議

問 公共施設等を取り巻く環境は、加速度的に変化しており、早急に状況を把握し、施設を最適に配置することが必要です。コミュニティセンターの施設再編においては、地域の将来の方向性を決める重要な要素であり、分岐点であると考えますが、三川内地区の施設再編の一例として、三川内焼伝統産業会館の運営について、本市がどのように対応しているのか伺います。また、地域と施設再編のやり取りを進める中で、様々な課題が洗い出されると思いますが、課題解決のため、新たな対話の機会を設ける必要はありませんか。あわせて、再編を契機とした、産学官民が参加したまちづくりを行うことについて、市の考えを伺います。

答 三川内焼伝統産業会館の再編においては、現在点在している施設機能を集約化することで、産業振興のほか、文化・教育の観点も取り入れた複合化施設として長寿命化を図ることとしています。また、対話の機会としては、地区自治協議会をカウンターパートとして地域の意見を集約し、車座集会をはじめとした新たな取組を実施していきます。産学官民の多様な主体が、地域の課題を住民の皆様と共有し、様々な立場から知恵を出し合うことで、新たな施策を核としたさらなる発展的なまちづくりにつながるものと考えています。

その他の質問 ▼医療的ケア児とその家族の周辺環境について

市のPAC3配備への考え方について

すみだ りゅういちろう
 角 田 隆一郎 [30分]
 自民党市民会議

問 現在の海外諸国の状況を鑑みると、市民の中には安全安心のため、PAC3の配備を佐世保に望む声がありますが、防衛3文書の内容と本市が国防上必要とされる防空システムに関係するののか等の精査は十分に行われているのですか。また、PAC3の配備はどのようにして決定されるのか、あわせて、市長は本市へのPAC3の配備を国に要望する考えはあるのですか。

答 国は改訂された防衛3文書の中で、PAC3に関連する新たな部隊や基地を増やす方向性等は示していません。本市に関係するのはイージス・システム搭載艦の配備先ですが、現時点で具体的な配備先は決定していないため、引き続き情報収集に努めていきます。

また、PAC3の配備については、必然的に高射隊を運用する航空自衛隊の基地が設置されるものと思いますが、配備決定に至るまでのプロセスについては、市として知見を有していません。国は「統合防空ミサイル防衛能力」に関し、「現在、28個のPAC3部隊と8隻のイージス艦を全国に配置し、一定の体制を整備」とされています。このことから、国は防衛施設の所在を問わず、全国をカバーする防衛体制を確立されているものと認識しているため、私としては、本市へPAC3の配備を求めていく考えは持っていません。

その他の質問 ▼市のES（エンployeeサティスファクション）への取組について

させばeコインの充実について

くろかわ ひであき
 黒川 英朗 [40分]
 自民党市民会議

問 「させばeコイン」とは、専用アプリを使い、スマートフォン等で支払いができるデジタル通貨です。私なりに利便性をアピールしてきましたが、市民の皆様からは多くの意見をいただきました。そのうち、①高齢者にはスマートフォン操作が困難、②地域により生じている利便性の差、③店舗への普及啓発、④代金支払い方法の改善の可能性という4点をお尋ねします。

答 域内消費喚起と地域活性化を図るとともに、消費の下支えを通じてエネルギー価格・食料品等価格高騰の影響を受ける事業者・生活者支援として、本年7月から、させばeコインを発行しています。課題への取組として、①今年度発行のガイドブックや、四ヶ町ア

ケード内に開設された若者協力拠点施設でのサポートをぜひ御活用ください。②離島地区でも御不便をかけないように、来年度を目標に、銀行口座からの振替でチャージできるよう調査を進めています。また、検討段階ですが、出張販売等の調整も考えています。③未加盟店へ、事業目的や利便性等をきめ細やかに説明し、普及拡大を図ります。④店がバーコード機器を導入すれば利用者は代金入力不要ですが、機器の導入経費は店負担となります。eコインの普及拡大には、加盟店の御協力も必要ですので、御理解をお願いします。

その他の質問 ▼体育・スポーツ振興補助金及びスポーツ環境の充実について

人権に関する施策について

ながた ひでと
 永 田 秀人 [60分]
 市民クラブ

問 同性パートナーシップ宣誓制度は、同性婚が法的に認められていない中、同性カップルの権利関係を少しでも改善したいという思いの産物です。全国で導入する自治体も増え、6月時点で300を超えています。市の附属機関である佐世保市人権施策審議会でも「早急に進めてほしい」という意見が出されており、私としても市の姿勢、多様性への理解度等を外部に示す意義があると考えます。

そこで、制度導入について市の見解をお尋ねします。

答 この制度は同性カップル等が人生のパートナーだと宣誓した証明書等を自治体が発行することで、行政や民間での家族としてのサービスを一部受けられる等、

性の多様性を認め合う社会を目指す制度です。福岡県や佐賀県では県において制度を導入しており、さらに両県で連携協定を結んで、県をまたいだ自治体間での宣誓証明書等の継続利用が可能となっています。本市ではこれまで、制度導入済の先進地の情報等を収集し調査するとともに、長崎県にも意見を述べてきました。

この制度はできるだけ広範囲で有効となるよう配慮すべきと考えており、制度内容や導入のタイミングについて県と協議しながら検討したいと考えています。

その他の質問 ▼市立小中学校の人材確保について▼公共交通の維持・向上について▼農業政策について

医療的ケア児等及びその家族に対する支援について

市民クラブ ひとの 久野 秀敏 [50分]

問 医療的ケアが必要な児童の御家族の方から、保護者が用件によって数日間介護ができない場合、一時受入先が市内に無く、困っているという相談を受けましたが、市内にもレスパイト入院ができる施設が必要ではないですか。また、県は長崎県医療的ケア児支援センターを諫早市に開設されましたが、住んでいる市町、地域による格差が生まれぬよう、本市にも地域に密着した拠点施設の設置が必要ではないですか。

答 現在、市内では医療型短期入所施設が利用できず、諫早市等、市外施設を利用せざるを得ない状況です。そこで、佐世保共済病院に受入れを早期再開いただけるよう努めるとともに、本市を含む県北地域の医療型

短期入所施設の確保のため、県や他自治体と連携し、医療機関等への訪問活動等を通じ働きかけるほか、医療保険によるレスパイト入院施設の情報収集や状況把握等に努めます。また拠点施設の必要性ですが、県センターは、県内の医療的ケア児支援の広域的機能を有しています。設置や運営は県の判断と考えますが、佐世保市地域自立支援協議会の子ども部会に、当施設のセンター長や医療的ケア児等コーディネーターも参画されていることから、今後も各役割に応じた支援体制構築の中で、意見交換等を通じ連携を深めていきます。

その他の質問 ▼市営住宅について▼佐世保刑務所の跡地活用について

医療政策について

公明党 さとう ふみこ 佐藤 文子 [60分]

問 医療を支える人材育成と確保は非常に重要でありながら、困難を極めています。本市に4校あった看護師養成学校は将来的に2校となり、佐世保市立看護専門学校は定員80人を割ったと聞いていますが、近年の入学人数の推移と減少の要因、入学人数が定員割れを起している事象について、市の考えを伺います。また、入学人数を増やす一助として、看護師を目指す社会人経験者を積極的に受け入れられる体制整備など、ソフト・ハード面の見直しや改革が今後必要ではないかと考えますが、市の見解をお尋ねします。

答 入学人数の推移は、直近3年間の平均が73.7人であり、昨年度の志願者数は10年前と比較して68%に減

少しています。減少の要因は、少子化による影響と、近年看護師養成の中心が大学に移行したことで、若者の大学志向が顕著になったものと考えられます。定員割れの状況については強い危機感を持っており、定員数を堅持しながら、市内の看護師供給の要として、一層努力していきます。また、市立看護専門学校では、従来から推薦入試枠で社会人経験者を受け入れていますが、本校が抱える定員割れという課題解決の一助となる面においても、新たな入学要件の設定や試験制度の見直し等について、実現に向けて検討していきます。

その他の質問 ▼財源の適切な配分について▼母子保健の推進について

障がい者福祉医療制度について

公明党 みやじま たけお 宮島 武雄 [60分]

問 本市の障がい者の福祉医療費は、一旦全額を支払った後に払い戻しする「償還払い方式」を採用されていますが、利用者は領収書等の整理や提出に苦労されているという声を聞きます。利用者からも強く望まれており、その負担軽減を図る上でも、必要な自己負担額のみを支払う「現物給付方式」を本市も採用することはできませんか。また、現物給付方式以外の利便性の向上、負担軽減につながる取組についても伺います。

答 現物給付方式の導入に当たっては、他自治体の事例によると、受給者の負担軽減等のメリットが期待できますが、一方、国から交付される調整交付金等の減額措置があるため、本市の場合では、年間約1億5,000

万円の財政負担の増加が見込まれています。そのため、本市としては国に対し、地域間で差がない全国一律の助成制度の創設や、減額調整措置を廃止するよう要望を行っています。また、現物給付方式以外の利便性向上等の取組としては、受給者証の資格認定、再交付等の申請手続において、スマートフォン等を通じたオンライン申請の受付を開始しました。一方、国においては、マイナンバーカードの提示で受給資格確認を可能とするよう審議が行われています。今後とも受給者の視点に立ち、手続の改善見直しに取り組んでいきます。

その他の質問 ▼教育環境の整備について▼公共交通政策について

用語解説

・レスパイト入院

「レスパイト」とは、一時休止や休息、息抜きという意味です。

「レスパイト入院」とは、家族の事情、例えば、家族等の病気や事故、冠婚葬祭への出席、介護をされている方が疲れを感じた際などで、一時的に在宅介護が困難になった場合に、介護を必要とする方が、医療保険を利用し入院できる制度です。

そのため、この制度は、一定期間、計画的な休息や用件を済ませることができるよう、2週間程度の利用ができるようになっています。

**国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭
について**

まつお ひろゆき
自民党市民会議 松尾 裕幸 [40分]

問 「国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭」は令和7年度の秋に長崎県で初めて開催されることが既に決定し、天皇皇后両陛下が地方を訪問される「四大行幸啓」の一つとして、平成26年の「長崎がんばらんば国体」に続く、約10年ぶりの大きな行事となります。開催が約2年後に迫る中で、具体的な事業を含む中身がいまだ明らかになっていないように感じますが、現在の進捗状況及び本大会を契機として、どのように本市文化芸術の振興につなげていくのか考えを伺います。

答 「国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭」は、アルカスSASEBOでの開会式を皮切りに実施され、事業については、オーケストラや将棋等の文化ジャンルの

全国大会と、地域の特色・文化芸術資源を活用した市町の独自プログラムがあります。本市開催に当たり、本年秋以降に佐世保市実行委員会を発足する準備を進めており、令和6年度前半に全国大会と市の独自プログラムを決定、具体事業の準備をスタートさせる予定です。なお、独自プログラムを企画・実施するに当たり、若年層の取り込みは、地域独自の文化・カルチャーの重要性が増しているまちづくりの視点からも大きなポイントになると考えており、アーバンスポーツとの連携等、若者世代に継承できるよう意を用いています。

その他の質問 ▼松浦鉄道(株)の支援に係る協議の在り方について

**ベンチ等休憩施設の設置に向けた
取組について**

たやま ふじまる
自民党市民会議 田山 藤丸 [30分]

問 近年では、誰もが自由に行動し、快適に楽しめる都市環境を目指すユニバーサルデザインの考え方の下、あらゆる人の利用を念頭に置いた、安全・安心で、人にやさしいまちづくりが必要となっています。福岡市では、西鉄による減便や、事業者によるバス停のベンチ等の整備が進まない状況を受け、令和5年度にベンチプロジェクトの事業を拡充しました。設置済約550か所のバス停に加え、市道の全バス停に、道路管理者である福岡市がベンチを設置する方針とのことですが、このような取組が本市でも必要ではないですか。

答 国は、令和2年改正のバリアフリー法に基づく基本方針として、ユニバーサルデザインのまちづくりと

バリアフリーの推進を掲げ、誰もが生き生きとした人生を享受できる共生社会の実現を目指し、ハードとソフト両面でのバリアフリー化を推進しています。本市でも、高齢や障がいのある方、妊産婦や子ども連れの方等、全ての人が安全で快適に生活できるまちを目指すため、福祉や都市政策等、あらゆる分野からの取組が必要です。そこで、福岡市のプロジェクト等も参考にしながら、本市のユニバーサルデザインの環境整備について、どのような展開が可能であり、ふさわしいのか、官民連携の視点を持って検討していきます。

その他の質問 ▼福島処理水放出に係る水産業への影響について

**「市民の視力低下と眼の健康」
について**

つる だいち
自民党市民会議 鶴 大地 [30分]

問 1人1台端末等の使用に伴う、子どもの視力低下を懸念する市民相談を受け、関連する医学論文、文部科学省や本市の統計等を調査した結果、裸眼視力1.0未満の児童生徒の増加が顕著であり、29年間で小学生が10.2%、中学生で13.9%増加していることが分かりました。治療や環境改善等の解決策がある中、児童生徒の予防意識啓発と行動誘発が必要と考えますが、現在、本市で実施している取組について、大人への取組と併せて伺います。また、意識啓発の実効性を高めるため、メディアミックスを有効活用し、「けんこうシップさせぼ21」の改訂においては、視力に関する分野や、指標としてデジタル端末等の利用時間を追加できませんか。

答 提案を受け、各学校の実態に合ったルールづくりに加え、市内の全小中学校に視力検査表を掲示したいと考えており、全国に先駆けて運用を開始したEduポータル「きらっ都させぼ」のトップ画面に、眼の健康に対するメッセージを掲載し、児童生徒の意識の啓発と行動誘発を図っていきます。なお、大人の視力低下も顕著ではあるものの、解決に向けた取組には至っておらず、まずは生活習慣改善の意識啓発を行っていきます。御提案のメディアミックスについては、導入に向けた実務的な検討を進め、「けんこうシップさせぼ21」の分野や指標に関しても、諮問機関での審議を通じ、内容を整理していきたいと考えています。

用語解説

・Eduポータル「きらっ都させぼ」

市立学校児童生徒の1人1台端末にログイン後、最初に表示される本市独自のポータルサイト(学校専用Webページ)です。

授業に関するアプリとのリンクに加え、本市教育機関の情報やお知らせを随時掲載しています。

また、学校からの情報発信や、生徒がフォームを利用した回答ができます。

これにより、令和の情報社会を生きる能力育成を目的としています。

議会の活動

※6月定例会の終了後、9月定例会開会までの常任委員会等の活動を掲載しています。

▼7月

- 11日～13日 都市整備委員会行政視察[横浜市:横浜港におけるクルーズ船受入れ体制整備等について/綾部市:都市計画区域区分(線引き)の廃止について]
- 12日～14日 企業経済委員会行政視察[オガール柴波:農村と都市の融合について/スマートシティ会津若松:ICT関係企業の誘致、スマート農業の取組等について]
- 18日～20日 総務委員会行政視察[上富良野町:陸上自衛隊上富良野駐屯地の人員縮小による影響と対策について/千歳市:防災学習交流センター「そなえーる」について]
- 19日 都市整備委員会協議会[佐世保市営住宅における管理の概要について/現地視察(佐世保港浦頭地区)]
- 19日～21日 文教厚生委員会行政視察[高崎市:子育てSOS サービス事業について/千葉市:こども未来応援クーポンについて/木更津市:きさらび健康アプリ「らびFit」の取組について]
- 24日 議会運営委員会[議会運営委員会申合せ事項における一般質問の取扱いについて/市制125周年における議会史の取扱いについて]
- 25日～27日 議会運営委員会行政視察[鈴鹿市:議員定数の見直しについて/御殿場市:議員政治倫理条例について/横須賀市:議員定数の見直しについて]
- 30日 石木ダム建設促進特別委員会[現地視察(石木ダム建設予定地)]

▼8月

- 2日～4日 基地政策特別委員会政府要望[佐世保港におけるすみ分けの推進について等]
- 7日 文教厚生委員会協議会[学校再編推進事業の進捗状況について]
- 8日 全員協議会[学校再編推進事業の進捗状況について]
議会運営委員会 [タブレット研修会の開催について]
- 17日、18日、21日 総合計画調査特別委員会[第7次佐世保市総合計画後期基本計画の策定及び次期西九州させぼ広域都市圏ビジョンの策定について]
- 24日 総務委員会協議会[行革推進プランの進捗状況について/指定管理者制度のガイドライン策定について/させぼ式 20%ルールについて/正規・非正規職員の役割整理について]
- 29日 議会運営委員会[9月定例会の付議事件並びに会期日程等について/その他]

人事案件

9月定例会では、人事に関する案件7件が提出され、議会としては同意しました。

○人権擁護委員の候補者推薦の件

山口 芳雄 氏、 藤木 みどり 氏、 藤原 きさ子 氏、 山崎 敦子 氏、 川中 栄治郎 氏、
森澤 宏 氏、 久保田 美千代 氏

陳情

9月定例会には、陳情4件が提出され、議会運営委員会にて取扱いを協議の上、所管の委員会に送付しました。

- ・ 文教厚生委員会：1件
- ・ 石木ダム建設促進特別委員会：1件
- ・ 議会運営委員会及び総務委員会：1件
- ・ 議会運営委員会：1件

※スマートフォンなどでは、下のQRコードからもアクセスできます。



なお、提出された陳情名については、佐世保市議会ホームページに掲載しております。

請願・陳情についてのお知らせ

令和5年12月定例会で取り扱う **請願・陳情の提出期限は、11月24日(金)午後5時15分までを予定しています。**
提出予定の方は、お早めに議会事務局にお問合せください。

編集と発行 佐世保市議会事務局議会運営課議事調査係 〒857-8585 佐世保市八幡町1番10号
TEL: 0956(24)1111(代表) 内線 2305~2309 FAX: 0956(25)9674
<https://www.city.sasebo.lg.jp/gikai/gikai/index.html>

12月定例会の開会は、12月初旬の予定です